

2024年3月期 第2 四半期決算説明会 質疑応答要旨

日時	2023年11月6日（月） 13:00～14:30
説明者・対応者	<p>代表取締役社長 小河 義美 (リサーチセンター担当、無機複合実装研究所担当、ポリプラスチック(株)会長)</p> <p>代表取締役専務執行役員 杉本 幸太郎 (事業支援本部長、企業倫理室担当、サステナブル経営推進室担当、デジタル戦略室担当)</p> <p>取締役専務執行役員 榊 康裕 (経営戦略本部長、SCM 本部長、セイフティ SBU 担当、ヘルスケア SBU 担当、マテリアル SBU 担当)</p> <p>専務執行役員 塩飽 俊雄 (パフォーマンスマテリアルズ本部長、事業創出本部担当)</p> <p>常務執行役員 宮本 仰 (ポリプラスチック(株)代表取締役社長)</p> <p>執行役員 黒澤 和哉 (マテリアル SBU 長、同 SBU 事業推進室長)</p> <p>執行役員 根本 洋一 (事業支援本部副本部長、同本部 FP&C グループリーダー)</p> <p>執行役員 廣川 正彦 (事業支援本部副本部長、同本部 IR 広報グループリーダー)</p> <p>両保 栄一 (セイフティ SBU 長)</p> <p>ポリプラスチック(株) 執行役員 後藤 啓介 (経営戦略本部長、TAP および Advanced Monomers Private Limited (AMPL) 担当)</p>
説明資料	<p>2023年11月2日掲載</p> <p>2024年3月期 第2 四半期決算説明資料</p> <p>https://www.daicel.com/news/assets/pdf/20231102_2.pdf</p>

■ メディカル・ヘルスケア事業

Q：メディカル・ヘルスケア事業をどう育てていくのか？

A：メディカル分野では、CDMO ではなく医療材料・素材の提供という形で参入していく。これと、ヘルスケア事業との共創も検討していく。

■ セーフティ事業

Q：セーフティセグメントの第 2 四半期は、売上高は計画達成しているが、営業利益は未達になっている。説明資料には北米の改善が進んでいるとあるが、利益の回復が遅れるリスクはないのか？ 中期戦略の最終年度の利益計画を達成できる見込みなのか？

A：計画通り 10 月末に北米拠点の一つであるケンタッキー拠点におけるインフレータの生産を終了した。不要な在庫の処分、雇用契約の解除を実施したことに伴う費用増加はあったが、北米拠点は今下期での黒字化を計画しており、来期以降は中期戦略達成に向けて拡販とコストダウンを進めていく。

Q：全米自動車労組のストライキの影響、中国での日系自動車メーカーの EV 対応の遅れが、セーフティ事業にどのような影響があるか？

A：セーフティ事業では、のストライキの影響はなし。中国での日系自動車メーカーの EV 対応での苦戦については、数量減の要因ではあるが、インフレータ販売全体で見れば、直接的な影響としてはかなり小さい。

Q：セーフティ事業のインフレータの中期戦略最終年度シェア 25%達成に向けた手ごたえは？ また、競合他社のリコールの当社への影響は？

A：シェア 25%達成に向けて順調に進捗している。10 月には新設したインド拠点にて生産開始した。現時点では日系の自動車メーカー向けのみだが、今後、韓国系やインドのローカル系に拡げていく。競合他社のリコールの件については、はっきりと決まっていない。以前、他社リコールに対応して代替品を供給したときは、その対応にリソースを大きく割き、我々が本来やるべき改善活動ができなかった。今回もし同じような話きた場合には、しっかりとした体制を組んで改善活動には影響が出ないように取り組む。

■ マテリアル事業

Q：マテリアル事業のアセテート・トウの旺盛な需要は変わっていないと思うが、原燃料コストが下がっているなかでも、ドルベースでのマージンは維持できるのか？

A：需給が非常にタイトなのは変わっておらず、世界中から引き合いが強い。したがって、収益性も維持できると考えている。

■ エンジニアリングプラスチック事業

Q：エンジニアリングプラスチックセグメントの第 1 四半期から第 2 四半期にかけての増益の背景について教えてほしい。また、中国における POM の大型投資を控えているなかでの拡販の課題についても教えて

ほしい。

A：第 1 四半期に大きな影響を受けた自動車部品用途の市中在庫は上期をもってほぼ解消したとみている。需要は第 2 四半期から回復傾向にあり、下期は市場の動向に見合った販売ができると考えている。一方で、電子デバイス用途の多い LCP は、改善傾向にあるもののマーケットの落ち込みの影響を大きく受けている。POM の拡販については、中国系自動車部品メーカー（Tier1）へのマーケティング強化が最大の課題だと認識している。POM は摺動性に優れた素材で、EV でその特性を生かせると考えている。車内の静音化ニーズに対応したアプリケーションや、冷却系システムにおける摺動性を生かしたアプリケーションを開発し、中国系の自動車部品メーカー、自動車メーカーに提案していく。

Q：エンジニアリングプラスチックの販売価格について。第 1 四半期は数量優先のため販売価格を下げていたが、第 2 四半期、下期の価格戦略は？

A：原燃料価格は、2022 年 3 月期～2023 年 3 月期の上期まで高騰した後、低下してきた。2023 年 3 月期の下期まで原燃料の高騰分の価格転嫁をお客様にお願いしていたが、2024 年 3 月期の上期は原燃料の低落に伴い、価格を戻した。

2022 年 3 月期～2023 年 3 月期の上期にかけて市況が上向いた際に供給が間に合わず競合他社にシェアを奪われた一方、来期には LCP と POM の新プラントの稼働も控えているため、今後の価格政策としては、2024 年 3 月期の下期にかけては価格をある程度犠牲にしても、数量確保・シェア奪還に向けたアクションを行う。

Q：エンジニアリングプラスチックの下期の見通しは？

A：ポリプラスチックの売上の約半分が自動車向け。2024 年 3 月期のグローバル自動車生産台数は、上期下期で同等。その中で日系自動車メーカーだけを見ると、下期は上期に対して 4%増の見通し。ポリプラの下期見通しは、上期に対して売上高で 15%増、営業利益で 75%増（ほぼ、当初予算並み）。売上高・営業利益ともに要因は数量増によるもの。

Q：中国での日系自動車メーカーの EV 対応の遅れが、エンジニアリングプラスチック事業にどのような影響があるか？

A：エンジニアリングプラスチック事業では、自動車向けの売上の 8 割が日系自動車メーカー。日系自動車メーカーがグローバルでシェアを落とせば、その分はマイナス影響となるが、中国市場での伸び悩みの影響は見えていない。ただ、日系メーカーへの依存度が高いことは事実なので、日系メーカー以外に対しても販売展開を図っていきたい考え。

Q：PFAS 規制についてコメントをいただけないか？

A：今後規制がどうなるか次第だが、耐熱用途でフッ素系樹脂はフッ素を使わないエンジニアリングプラスチックに置き換わっていくことが予想される。当社で言えば、LCP、PPS、PEEK に関する問い合わせをいただいている。ただ、お客様からは当社の製品がどういふものかを聞かれている段階で、具体的に新たな需

要が生まれているわけではない。今後、規制がスタートすれば、大きな需要につながっていくと思う。具体的な市場規模は申し上げられないが、LCP、PPS、PEEK、PEK が PFAS の代替になると考えている

■ 設備投資

Q：酢酸セルロースの製法転換に関する設備投資の進捗は？

A：2025年3月期、2026年3月期には、TAC（スマート）、DAC（マテリアル）のすべての製造ラインで製法転換を行う予定。

Q：エンジニアリングプラスチックの設備投資に関して。今期から3か年で1,000億円の設備投資を予定しているが、短期間でこの金額は重たい投資と言える。ROICを意識するなら投資を絞ることも選択肢だと思うが？

A：近年、特にドイツでの設備投資額の膨らみが非常に大きい。投資リスクを分散する可能性は常に探っている。中国での増産投資についても、中国国内の旺盛な需要に対応するため9万トンの増設と6万トン移設を予定しているが、必要に応じて増強能力やタイミングを再検討する。投資判断のデッドラインも定めているので、状況を見極め、意思決定する。

Q：来期にかけてエンジニアリングプラスチックセグメントで積極的な設備投資を計画しており大きな償却負担が予想されるなかでも、中期戦略最終年度は大きな増益を計画している。スーパーアセットライトの実現を目指す中で、お客様やパートナーに設備投資を一部負担してもらうなどは考えているか？

A：インフレにより設備投資額が上昇しているなかでのリスク分散は重要なテーマ。中国の POM 増産にはパートナー企業が資本参加した。リスク分散だけでなく、出資に見合ったオフテイクにより、早期に稼働率を上げることもつながる。

■ ダイセル式生産革新

Q：バーチャルファクトリー化が進展すればさらなるコストダウンを実現できるのか？

A：物流やエネルギー、生産を最適化することで大きなメリットが生まれる。さらにマテリアルバランスを合わせやすいサプライチェーンに最適範囲を拡げてトータルコストを下げしていく。東京大学と共同開発した自律型生産システムが生産スケジューラになると考えている。自律型生産システムでトラブルの予兆を捉えることで生産計画の的中率を向上させ、生産計画を最適化し、最適な生産量、在庫量を実現し、アセットをスリム化する。

Q：ダイセル式生産革新による標準化があるから他社とつながることができると考えてよいか？

A：その通り。なお、当社にはダイセル式生産革新により標準化されたデータの蓄積がある。このデータの蓄積が DX を進める上で予測精度の向上につながる武器になり、他社の情報と合わせることでより大きな武器になる。ダイセル式生産革新を提供した他社様に自律型生産システムを無償で提供し、さらにデータを蓄積する。精度の高いデータを持つことが価値につながる。

■財務戦略

Q：株主還元の方針を改めて聞きたい。

A：中期戦略で示した通り、総還元性向 40%以上をターゲットとしている。配当性向は明確なターゲットは示していないが、増配基調を保つ考え。今回は政策保有株式の売却もあり最終利益が当初計画よりも 100 億円程増加する見込みのため、自己株式取得もこれまでの 100 億円規模から、50 億円程上積みし、結果として 50%の総還元率になっている。来期以降も、B Sコントロールをしながら、利益状況、自己資本比率、D Eレシオなどを含め検討していく。

Q：政策保有株式の売却は 3 年間の計画に対して前倒しで実施しているのか？

A：オンスケジュールだが、株式の時価が上昇してきており、ペースを上げる必要があると考えている。

以上